

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## アイカ工業株式会社（証券コード:4206）

### 【据置】

長期発行体格付 **A+**  
格付の見通し **安定的**

### ■格付事由

- 樹脂系建材大手。樹脂・接着剤の合成技術をベースに、化成品及び建装建材を手掛ける。建装建材では高意匠や高機能を強みとしてメラミン化粧板を中心に国内トップの地位にある。近年は成長市場であるアジア圏の需要を取り込むべく、海外事業の拡大に注力している。化成品では事業の中核を担うアイカ・アジア・パシフィック・ホールディンググループにおいて中国やマレーシアなどで製造能力を高めているほか、建装建材でも日本で培った高い製品開発力をいかして販売強化を進めている。
- 業績は好調である。主力の国内建装建材では高いブランド力を活かした商品戦略により売上拡大を継続できているほか、価格転嫁やコストダウンを通じ、高い収益性を維持している。成長を見込む海外事業は中国で減速感がみられるものの、その他アジア圏では業容拡大を通じて着実にプレゼンスを高めている。これまでの想定から大きな乖離はなく、引き続き、利益成長トレンドと良好な財務バランスを維持できると JCR はみている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25/3 期の営業利益は 272 億円（前期比 7.6%増）と前期に続き過去最高益更新が計画されている。化成品、建装建材ともに販売数量の増加と商品ミックスの良化が増益の主因である。とりわけ国内事業の利益が堅調で、建装建材ではデザインの自由度が高い洗面化粧台の販売が伸びているほか、化成品では採算管理の徹底による収益性改善が継続している。26/3 期以降も各事業の基盤強化が進むことで、中期経営計画で掲げる経常利益目標 300 億円（27/3 期）に向けて順調に進捗すると JCR は予想している。
- 財務健全性に変化はみられない。投資から回収、資本蓄積と好循環が維持されている。近年キャッシュフロー創出力は高まっており、当面の設備投資は事業からのキャッシュフローで十分賄うことができると考えられる。中期経営計画（24/3 期～27/3 期）では設備投資 400 億円に加え、成長投資枠として 290 億円が設定されており、一定規模の M&A が発生する可能性がある。ただ、足元の手元流動性の水準やこれまでの当社の財務運営方針に照らせば、財務構成が大きく悪化する可能性は低い。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

### ■格付対象

発行体：アイカ工業株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年3月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) アイカ工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル